

### 第Ⅲ章 社会教育行政への提案

第Ⅱ章で述べたサイクルが地域の人たちの力だけで自然に進んでいくだろうとはあまり考えられない。社会教育行政にはこのサイクルがうまく展開していくよう、住民の気づきを促し、学びを援助し、学びから実践へという流れをつくることに注力すること、それぞれのステップでの取組みの中で生じる問題や住民からの求めに応じて、関連する行政部局や地域の既存組織、社会福祉協議会、ボランティアセンター、市民活動センター、NPO、企業、大学などと連携して、それらが行っている活動とうまく融合させていくことを期待したい。その際、連携して進めなければ改善できないことや、連携によってより良い効果が期待できることを社会教育行政が見極めることが重要となる。

本章では、(1) 市町村、(2) 大阪府に分けて社会教育行政に求めることをもう少し詳しく提案する。これらが、行政関係者はもとより地域で活動している団体やグループにも参考となれば幸いである。

#### (1) 市町村への提案

##### ①学校・家庭・地域の協働のさらなる進展に向けた条件整備

市町村は、誰もが独りにならない地域づくりに向けて、これまでの教育コミュニティづくりの取組みを振り返り、意義や目的を確かめつつ、学校や地域の諸課題に対処するため学校を支援する組織の活性化をはじめ、家庭教育の支援など、学校・家庭・地域の協働による教育コミュニティづくりの継続・充実を図ることが必要である。

そのために、地域活動の核となる人材の育成・定着を図るとともに、教育コミュニティづくりを担う人や組織と行政部局はもとより地域の既存組織やNPO、企業、大学などの多様な活動主体とが顔の見える関係を築き、ネットワークが広がるような取組みを進め、地域の持続的な活動を支えていってほしい。

## ②地域課題の解決に向けて、多様な活動主体と連携した取組みの推進

市町村は、地域住民の中に学びから実践へという動きが巻き起こるよう、住民に対し「気づきを促す」「学ぶ機会をつくる」「情報を提供する」「できることから始めよう」という意識の醸成を図る」という役割を意識して欲しい。

そして、その意識を具体的な形として表すため、気づきから実践までの流れを視野に入れたプランづくりに取り組んでもらいたい。

そのプランは、例えば子どもの問題であれば学校・PTA・子ども会などと、高齢者の問題であれば福祉部局・社会福祉協議会・NPOなどと社会教育行政とが連携した取組みとすることが望ましい。なぜならば、気づきから実践までの流れを考えると、社会教育行政だけで完結することはむずかしく、同じ課題に取り組む組織や団体と連携する方が、プランに参加する人の関心が高まり、より効果があがると予想されるからである。

市町村では、今までもこのような多様な活動主体との連携を意識して取り組んでこられていると思うが、プランを考える際には「学び」から「実践」までを視野に入れて、多様な活動主体との連携をさらに意識して進めることが重要である。

\*プランづくりの参考例として6例を巻末に掲載している。市町村は、これらの実践プラン（例）を参考に地域の特色や特性を生かして、住民とともにプランづくりに取り組んでもらいたい。また、当然のことであるがプランを実行していくためには最低限の財源は必要である。そのため、国や自治体の事業補助や企業・団体の助成金などの有無や、使用できる可能性などについて情報収集を行い、住民に対して情報提供を行うことも必要だと考えている。

## ③地域のネットワークの核となるための公民館等社会教育施設の機能の充実

プランを進める中心となるのは公民館等社会教育施設が望ましいと考えている。

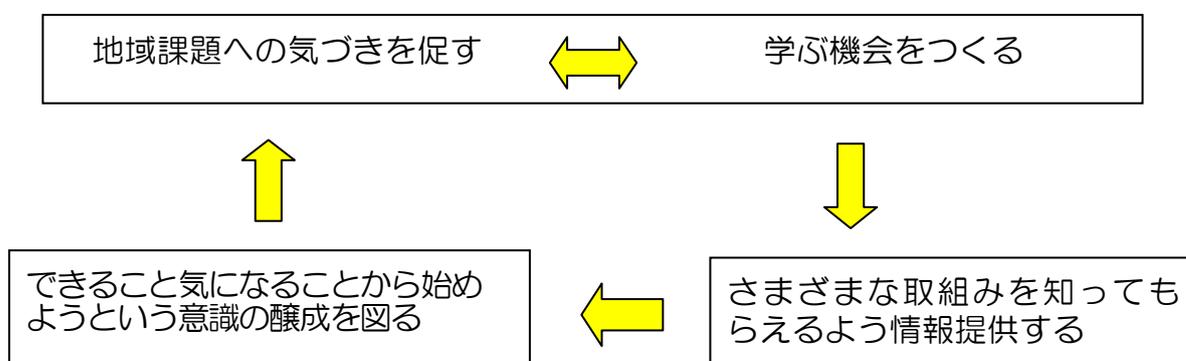
なぜなら、公民館等社会教育施設職員は日ごろから住民と接し、日常会

話を聞いたり、情報交換したり、相談にのったりしており、生の声の中から地域の課題を探ってきたからである。

公民館等社会教育施設は、この声からスタートして学びあう機会をつくり施設の利用者や利用団体からの協力も得てきている。

このような機能を活かして、他の組織や団体とのつながりを意識しつつ、学びから実践へという動きがおこるような取組みを進めてもらいたい。

#### ○地域住民の中に学びと実践の循環を起こす社会教育行政の役割のイメージ図



#### (2) 大阪府への提案

広域行政を担う大阪府に対しては、市町村への提案（①～③）が進むよう、学校・家庭・地域の協働のさらなる進展に向けた人材育成などの研修や実践プランづくりに役立つ研修を実施するとともに、府内の学びと実践が繰り返されている事例を収集し提供していつてもらいたい。以下、具体的に次の2点を提案する。

##### ①市町村社会教育関係職員や地域人材に対する研修の実施

学校支援地域本部等の学校支援活動を推進するため、小・中学校における活動拠点の活用を促進するとともに、現役世代・シニア世代の参画によるボランティアの拡充に向けた働きかけや地域活動のコーディネーターの育成研修の実施など、地域人材の育成・定着に向けた取組みを進

めてもらいたい。

また、社会教育行政職員や公民館等社会教育施設職員、そして社会教育委員や地域の団体の役員などに対して、地域の団体や行政部局が行っているそれぞれの取組みをどのように活用すれば地域で実践プラン(例)のような動きが起こるのかをシミュレーションしたり、プランをつくる際に生じるであろう課題について情報交換し解決方法を考えたりする研修を実施することは有効な方法の1つだと考えている。

## ②府内の学びと実践が繰り返されている事例の収集と発信

市町村が実践プランの作成・実行に積極的に取り組むための参考となるよう、府内で行われている同種の活動事例を取材し、その取組みにいたるまでの苦労話や、学びから実践までの取組みがうまくつながっていた理由を整理し発信するとともに、研修などの場で参加者が収集した事例の成果や課題を参加者どうしで分析する機会をつくってもらいたい。

また、活動基盤の安定化を図るため、国や自治体の事業補助や企業・団体の助成金などについて情報提供することは効果的だと考えている。